



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸 (TEL) 03 (5958) 1031
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立松 克己 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	228	△12.6	△159	—	△135	—	△119	—
22年3月期第1四半期	261	83.3	△124	—	△112	—	△93	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△779	99	—	—
22年3月期第1四半期	△650	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	2,138	1,913	1,913	89.4	12,536	62		
22年3月期	2,334	2,031	2,031	87.0	13,314	09		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,913百万円 22年3月期 2,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	630	9.6	△225	—	△217	—	△214	—	△1,402	34
通期	1,600	28.3	△185	—	△175	—	△155	—	△1,015	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	152,602株	22年3月期	152,602株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	152,602株	22年3月期1Q	144,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、第12期を初年度とする中期経営計画の各施策に取り組んでおりますが、当連結会計年度は「JUI (Joyful—楽しい、Useful—便利、Indispensable—無くてはならない) ビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立」に向けて事業を推進しております。当第1四半期連結会計期間は、事業推進をさらに強化するため執行役員制度の導入および組織体制の見直しを行い、体制の基盤強化に注力をいたしました。

そのような中、売上に関しましては、医療分野において東邦薬品株式会社と調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムに新機能を追加した新製品「ENIFvoice SP」を共同で開発し、東邦薬品株式会社にて販売を開始いたしました。一方、前年同四半期で大型案件を獲得した議事録分野においては、自治体向けに新たに2件（愛知県豊川市議会・富山県黒部市議会）の案件を獲得いたしましたが、案件が小型化したことにより売上高が大きく減少いたしました。

全体での売上高も前年同四半期を上回るまでには至りませんでした。

損益に関しましては、第12期より取り組んでおります各施策により、粗利率および販売管理費については計画以上の水準を達成しましたが、売上高の減少を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は228百万円（前年同四半期は売上高261百万円）、営業損失は159百万円（前年同四半期は営業損失124百万円）、経常損失135百万円（前年同四半期は経常損失112百万円）、四半期純損失は119百万円（前年同四半期は四半期純損失93百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

①金融・製造分野

金融・製造分野においては、前期より販売を開始したコールセンタ向け新製品「AmiVoice® Communication Suite」を当連結会計年度の戦略商品と位置付け、受注に向けての営業活動を推進いたしました。

②モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、iPhone向けアプリ「音声認識メールST」（スタンドアロン版）をバージョンアップさせたiPad/iPhone 4対応バージョンの配信を開始し、ユーザインターフェイスを一新し使い勝手を向上させました。また、教育分野においては、株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」へのライセンス収入が堅調に推移しております。

③医療分野

医療分野においては、販売体制の強化に着手し、そのような中、東邦薬品株式会社と調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムに新機能を追加した新製品「ENIFvoice SP」を共同で開発し、東邦薬品株式会社にて販売を開始いたしました。

④議事録分野

議事録分野においては、当第1四半期連結会計期間で、新たに2件（愛知県豊川市議会・富山県黒部市議会）の案件を獲得し、納入実績の累計を62件に伸ばしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は主に流動資産の減少により、前連結会計年度末に比べ195百万円減少し2,138百万円となりました。流動資産は現金及び預金が44百万円、売掛債権が170百万円減少した事等により、212百万円減少し1,548百万円となりました。固定資産は16百万円増加し590百万円となりました。有形固定資産はほぼ同額の66百万円となりました。無形固定資産は主にソフトウェアの償却により11百万円減少し87百万円となり、投資その他の資産は28百万円増加し437百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は主に買掛債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し225百万円となりました。流動負債は81百万円減少し214百万円となりました。固定負債は5百万円増加し11百万円となりました。純資産は四半期純損失119百万円を計上し1,913百万円となり、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点では平成22年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間（中間期）及び通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込み等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は216千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,415千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,684千円であります。

「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる当第1四半期連結会計期間の損益への影響はありません。

「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,189	1,218,179
受取手形及び売掛金	181,365	351,799
有価証券	150,000	150,000
商品及び製品	9,870	3,918
仕掛品	28,524	43,071
原材料及び貯蔵品	225	225
その他	17,525	26,775
貸倒引当金	△12,641	△33,671
流動資産合計	1,548,058	1,760,298
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	63,244
減価償却累計額	△22,686	△20,716
建物(純額)	45,012	42,528
その他	82,860	83,059
減価償却累計額	△61,711	△59,449
その他(純額)	21,148	23,609
有形固定資産合計	66,161	66,138
無形固定資産		
ソフトウェア	83,403	94,538
リース資産	3,780	4,320
無形固定資産合計	87,183	98,858
投資その他の資産		
投資有価証券	360,681	332,718
敷金及び保証金	74,317	74,345
破産更生債権等	195,150	195,150
その他	2,633	2,258
貸倒引当金	△195,370	△195,370
投資その他の資産合計	437,412	409,102
固定資産合計	590,757	574,098
資産合計	2,138,815	2,334,397

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,384	119,559
未払金	41,745	32,366
リース債務	5,442	5,557
未払法人税等	4,959	12,254
前受金	76,847	67,251
その他	52,680	59,058
流動負債合計	214,059	296,048
固定負債		
リース債務	4,958	6,592
資産除去債務	6,684	—
固定負債合計	11,642	6,592
負債合計	225,702	302,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	△6,191,601	△6,072,573
株主資本合計	1,970,727	2,089,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△134	△212
為替換算調整勘定	△57,479	△57,786
評価・換算差額等合計	△57,613	△57,998
純資産合計	1,913,113	2,031,756
負債純資産合計	2,138,815	2,334,397

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	261,924	228,955
売上原価	93,140	111,149
売上総利益	168,784	117,806
販売費及び一般管理費	293,347	277,070
営業損失(△)	△124,563	△159,264
営業外収益		
受取利息	919	3,777
持分法による投資利益	13,670	27,298
雑収入	143	175
営業外収益合計	14,733	31,251
営業外費用		
支払利息	60	169
為替差損	2,971	7,228
営業外費用合計	3,032	7,398
経常損失(△)	△112,861	△135,410
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,235	21,029
特別利益合計	20,235	21,029
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
特別損失合計	—	2,199
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,626	△116,580
法人税、住民税及び事業税	1,133	2,447
法人税等合計	1,133	2,447
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△119,028
四半期純損失(△)	△93,760	△119,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,626	△116,580
減価償却費	26,106	19,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,235	△21,029
受取利息及び受取配当金	△919	△3,777
支払利息	60	169
持分法による投資損益(△は益)	△13,670	△27,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,199
為替差損益(△は益)	3,385	6,870
売上債権の増減額(△は増加)	183,939	170,434
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,358	8,595
前払費用の増減額(△は増加)	4,118	2,436
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,233	△87,175
未払金の増減額(△は減少)	△1,758	7,017
未払費用の増減額(△は減少)	△1,707	4,341
その他	19,880	△2,496
小計	61,982	△36,298
利息及び配当金の受取額	919	7,487
利息の支払額	△60	△169
法人税等の支払額	△3,983	△5,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,857	△34,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35	—
無形固定資産の取得による支出	△200	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	67
その他	△374	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	89,728	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△758	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,970	△1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,566	△9,090
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,651	△44,989
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,249	1,218,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528,901	1,173,189

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンス及び音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。